

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
ひとを集める観光 戦略の展開	コンベンション事業の推進	1	コンベンション・フィルムコミッション推進事業
		2	フィルムコミッション地域おこし協力隊員設置事業

事務事業名		コンベンション・フィルムコミッション推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
		担当組織	担当部	産業文化スポーツ部			担当課	観光推進課			
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					事業区分				
	政 策	1 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり									
	施 策	1 ひとを集める観光戦略の展開									
	基本事業	3 コンベンション事業の推進									
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		新規事業・継続事業		継続事業	
								実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
事業計画								市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意の事業・義務の事業		任意の事業	
							実施方法		直営		
							事業分類		その他直接サービス提供事業		
							リーディングプロジェクト		該当		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
○コンベンション(総会や大会を本市へ誘致すること)の調査研究及びフィルムコミッション(映画やテレビ番組などを本市で撮影するときの支援)事業を実施する。 ○フィルムコミッション(映画やテレビ番組などを本市で撮影するときの支援)事業により、本市の魅力を広く発信し観光誘客に繋げるため、地域おこし協力隊員を配置し、事業の推進を図る。	・佐野フィルムコミッションホームページの管理 ・佐野フィルムコミッションの運営 ・エキストラ登録管理 ・ロケ支援随時実施						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	ロケ候補地数	件	195	200	210	215	220

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

制作会社		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		問合せ件数	件	117	95	113	95	127

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

ロケ支援件数		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		撮影候補地の提供数(放送件数)	件	23	16	22	18	8

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

本市で撮影してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		ロケ誘致件数	件	27	25	21	17	15
		コンベンション事業数	事業	7	7	5	1	1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	5,991		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	5,991		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		事業費
			業務委託料	5,991								
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		1		2		2	
	のべ業務時間	時間	300		300		150		400		400	
	人件費計(B)	千円	1,145		1,146		572		1,455		1,455	
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,136		1,146		572		1,455		1,455	

B表(事後評価シート)

事務事業名	コンベンション・フィルムコミッション推進事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光事業係
-------	------------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市のお宝を活用して、本市への来訪者を増加させるために、新たな事業展開が必要となった。また、北関東自動車道が全線開通したことにより、首都圏や他の撮影地から佐野市へのアクセスが容易になりロケ誘致に適するため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	映画・テレビドラマ放送を重ねることにより、佐野市フィルムコミッションの周知が図られ、それに伴い、エキストラ登録者数も増加している。撮影をするにあたり、場所はもちろんであるが、そういったソフト面での充実もあり、ますます、撮影問い合わせ等が増加傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において、観光立市の継続した推進の要望が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 ロケの誘致により、制作者、市民、観光客に本市の良さを認識してもらい誘客促進を図るものである。また、ロケ実施が増えることにより、ロケに必要な観光事業者との連携も増加し、強化が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 フィルムコミッション組織の3条件は、①非営利の公的機関(支援は無償)、②窓口の一元化(ワンストップサービス)、③作品のジャンルを選ばないである。また、事業実施には膨大な労力を要し、人件費や事務費が相当額必要となるため、NPOや市民団体では事業実施に限りがある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民には郷土愛をはぐくんでもらい、来訪者には再来訪意向を持ってもらうため、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がかなりある	理由・改善案 ロケ候補地の収集を常時行い、製作会社に迅速に、多くの情報を提供できるようにすることで、ロケの誘致につながる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 必要最低限の職員で対応しているが、ロケの依頼内容によっては不足になることがある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 ロケの支援に関しては、負担を求めることは成果の低下につながり、受益者負担を求める必要はない
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	観光誘客、市のイメージアップ、経済の活性化につながらなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
事業統合・連携		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		組織の確立		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		コスト				
令和4年度よりフィルムコミッション地域おこし協力隊員設置事業を統合。			削減 維持 増加			
		成果	向上			
			維持		○	×
		低下		×	×	

事務事業マネジメントシート

事務事業名		フィルムコミッション地域おこし協力隊員設置事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり						担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課
	政策	1 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり						事業区分	担当係	観光事業係	担当課長名	菅原 仁
	施策	1 ひとを集める観光戦略の展開							新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 コンベンション事業の推進							実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	10745	一般	7	1	4	フィルムコミッション地域おこし協力隊員設置事業						
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成31年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
								任意の事業・義務的事业		任意の事業		
								実施方法		直営		
								事業分類		その他直接サービス提供事業		
								リーディングプロジェクト		該当		
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
○フィルムコミッション(映画やテレビ番組などを本市で撮影するときの支援)事業により、本市の魅力を広く発信し観光誘客に繋げるため、地域おこし協力隊員を配置し、事業の推進を図る。 (1)隊員の採用 (2)活動計画の策定 ○協力隊員の主な業務 (1)映像作成者の要望に対しての情報提供 (2)ロケ地選定の協力 (3)公共施設等の使用申請 (4)エキストラの登録及び募集協力 (5)撮影に関してのサポート (6)その他、撮影の支援に関すること		・隊員の委嘱:令和3年9月18日 ・佐野フィルムコミッションホームページの管理 ・佐野フィルムコミッションの運営 ・エキストラ登録管理 ・ロケ支援随時実施						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
ロケ候補地数		件			210	215	220	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
制作会社		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		問合せ件数	件			113	95	127
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
本市でロケを行ってもらう。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		撮影候補地の提供数(放送件数)	件			22	25	8
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
本市で撮影してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		ロケ誘致件数	件			21	17	15

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円					6		5		3	
		一般財源	千円					2,946		2,430		1,905	
		事業費計(A)	千円	0		0		2,952		2,435		1,908	
		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		報酬	1,992	報酬	1,328	報酬	1,096						
		共済費	365	職員手当等	389	職員手当等	65						
人件費	人件費計(B)	旅費	3	共済費	257	共済費	201						
		需用費	6	旅費	0	旅費	20						
		役務費	1	需用費	55	需用費	0						
		使用料及び賃借料	585	役務費	1	役務費	1						
		負担金	0	使用料及び賃借料	405	使用料及び賃借料	525						
				負担金	0	負担金	0						
		正職員従事人数	人					1		1		1	
		のべ業務時間	時間					150		150		150	
		人件費計(B)	千円	0		0		572		546		546	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		3,524		2,981		2,454	

B表(事後評価シート)

事務事業名	フィルムコミッション地域おこし協力隊員設置事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光事業係
-------	-------------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市のお宝を活用して、本市への来訪者を増加させるために、新たな事業展開が必要となった。また、北関東自動車道が全線開通したことにより、首都圏や他の撮影地から佐野市へのアクセスが容易になりロケ誘致に適するため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	映画やドラマ等の地方ロケは引き続き一定量行われているが、本市以外の「撮影地」も受け入れ態勢が整ってきており、製作者側の選択肢が増えている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において、観光立市の継続した推進の要望が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 ロケの誘致により、制作者、市民、観光客に本市の良さを認識してもらい誘客促進を図るものである。また、ロケの実績が増えることにより、ロケに必要な観光事業者との連携も増加し、強化が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 フィルムコミッション組織の3条件は、①非営利の公的機関(支援は無償)、②窓口の一元化(ワンストップサービス)、③作品のジャンルを選ばないである。また、事業実施には膨大な労力を要し、人件費や事務費が相当額必要となるため、NPOや市民団体では事業実施に限りがある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 ロケ地の誘致により、製作者、市民、観光客に本市の良さを認識してもらい、誘客促進を図るため、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 撮影支援を推進するために、事業を専属で行う地域おこし協力隊員を設置する事業である。成果を向上させるためには、複数の撮影支援が重なった場合に備え、更なる人員が必要となる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 必要最低限のスタッフで対応しており、ロケの依頼内容によっては不足することもあり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 フィルムコミッションのロケ支援は無償で行うものであり、受益者負担は求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	観光誘客、市のイメージアップ、地域の活性化につながらなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業統合・連携	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
令和4年度よりコンベンション・フィルムコミッション推進事業へと統合	成果 向上 維持 低下	
	○ × ×	